

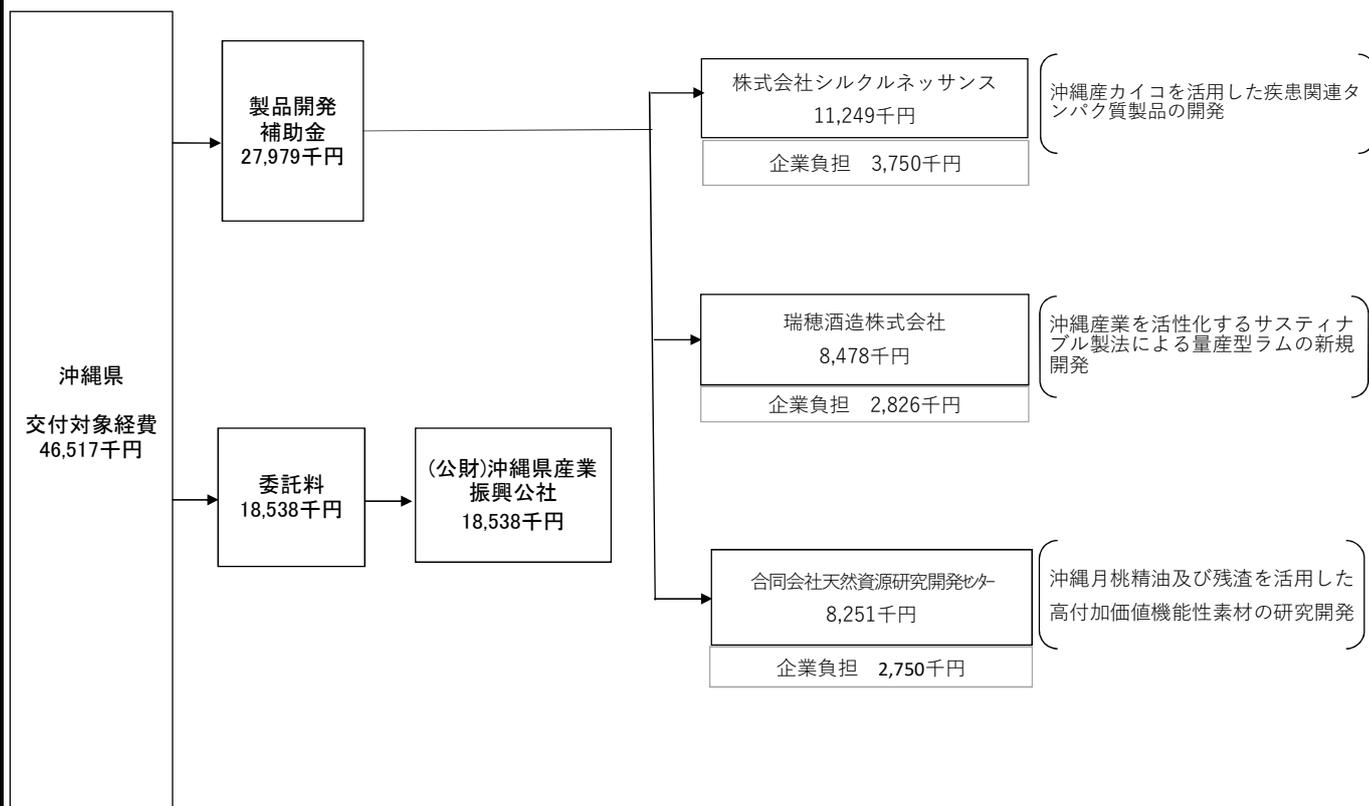
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99	産学官連携製品開発支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(8)-ア-① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化		
担当部署名	商工労働部労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H 24 ~ R6 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(7)	
事業内容	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	88,000		65,333		56,377
		(b)予算現額	88,000		65,333		56,377
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	88,000	0	65,333	0	56,377
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	85,120		59,400		46,517
		うち交付金充当額	68,096		47,520		37,213
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)	96.7%	#DIV/0!	90.9%	#DIV/0!	82.5%	
予算の状況の説明	執行率は82.5%である。これは、新型コロナの影響により県外調査からオンライン調査への変更や、補助期間中での技術習得により当初予定していた外部委託での分析が自社分析に変更したことによる補助金の確定減によるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	製品開発補助	目標	6件	4件	3件	3件	
		実績	6件	4件	4件	3件	
	講座受講事業者数	目標	-	-	-	30者	
		実績	-	-	-	30者	
進捗状況説明	・公募による3件の製品開発プロジェクトを補助した。 ・委託事業者において、事業化に必要なマーケティング戦略を踏まえた製品開発講座を実施した(30者受講)						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	事業化に向けた試作品の完成	目標		4件	3件	3件	3件
		実績		4件	4件	3件	
	達成状況説明	製品開発プロジェクトを3件補助し、3件で試作品を完成、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・試作化には至るが事業に至らない事例がある。 ・開発した製品を直接商品として販売できる開発品と、部品や原料の開発品とでは、事業化までの時間やステップが異なる。 ・また、開発期間が1年未満の場合、事業化まで時間を要するケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択審査にあたって、事業化に向けた具体的な計画を求め、事業化率を高める必要がある。 ・プロジェクト終了後のリサーチを行うとともに、事業化に向けたフォローを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①これまで終了したプロジェクトについての状況調査を踏まえ、より効果的な製品開発支援のあり方として、採択プロジェクトに対する専門アドバイザーによる支援を行うほかに、複数年の研究開発が可能な仕組みとする。</p> <p>②マーケティングの視点を取り入れた講座を提供し、製品の実用化ならびに事業化を促進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,843	46,517	37,213	9,303	0	0	9,326



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	製造業県内発注促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(8)-ア-②			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R8 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくりを支える基盤・技術の高度化 とサポーティング産業の振興 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内製造業の情報収集及びマッチング支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	47,410		30,805		18,887	
		(b)予算現額	47,410		30,805		18,897	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	10	
		(d)前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	47,410	0	30,805	0	18,897	
	B. 執行済額		44,910		30,114		16,351	
	うち交付金充当額		35,928		24,092		13,081	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		94.7%	#DIV/0!	97.8%	#DIV/0!	86.5%	
予算の状況の説明		・情報収集及びマッチング支援は、委託により実施している。 ・執行率は86.5%であるが、執行残の主な理由は委託先でのコーディネーター任用が年度途中となったことによる人件費の残である。(当初、任用予定だった者が辞退となったため、再度公募にて求人を行った)						
活動目標 (指標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	<マッチング件数> 県内の発注企業と受注企業で面談等を行い、成約を目指す。		目標	40件	40件	60件	50件	
			実績	79件	43件	69件	26件	
	<試作支援件数> 県内企業からの試作品の試作依頼を受付、県内のものづくり企業に作成を委託する。試作品作成実績を作ることで、受注促進を図る。(令和3年度まで)		目標	6件	6件	3件	-	
		実績	7件	6件	3件	-		
進捗状況説明		・県内製造業を訪問(220社)し、県外発注の有無や加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を(公財)沖縄県産業振興公社へ業務委託し、実施した。						
成果目標 (指標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)	
	マッチングによる新規県内取引の成約件数		目標		5件	3件	6件	
			実績		6件	14件	10件	
	試作支援後の実用化件数		目標		4件	2件	-	
			実績		4件	3件	-	
達成状況説明		・26件のマッチングに対し、10件の成約があった。(26件: 10件→成約、10件→不成立、6件→折衝中)						

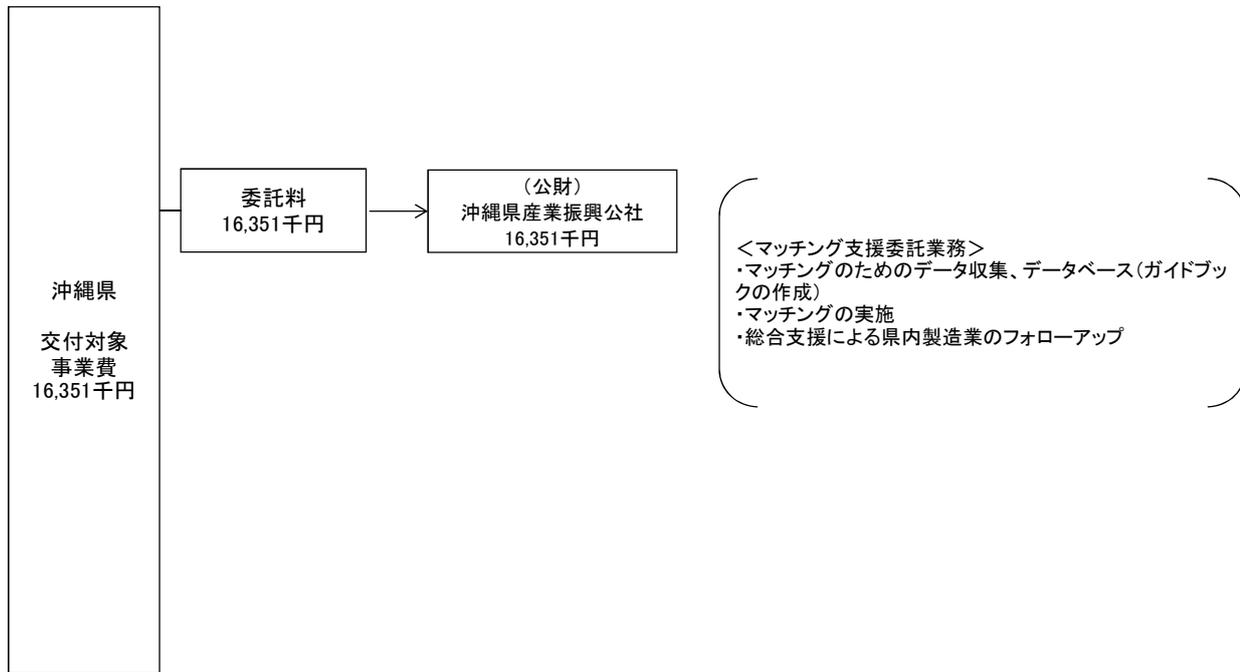
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、発注案件の相談、マッチング件数の相談が例年に比べて少ない状況であったが、成約件数は目標の6件を上回る10件となった。	・マッチング後、成約に至らなかった製造業の課題について、専門家派遣などの総合支援を実施し、課題解決に向けて集中的なフォローアップが必要である。

今後の取り組み方針

・R4年度より実施した総合支援により、マッチング後のフォローアップを強化し、成約件数の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
16,351	16,351	13,081	3,270	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・使 途の 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検・費 目・使 途の 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

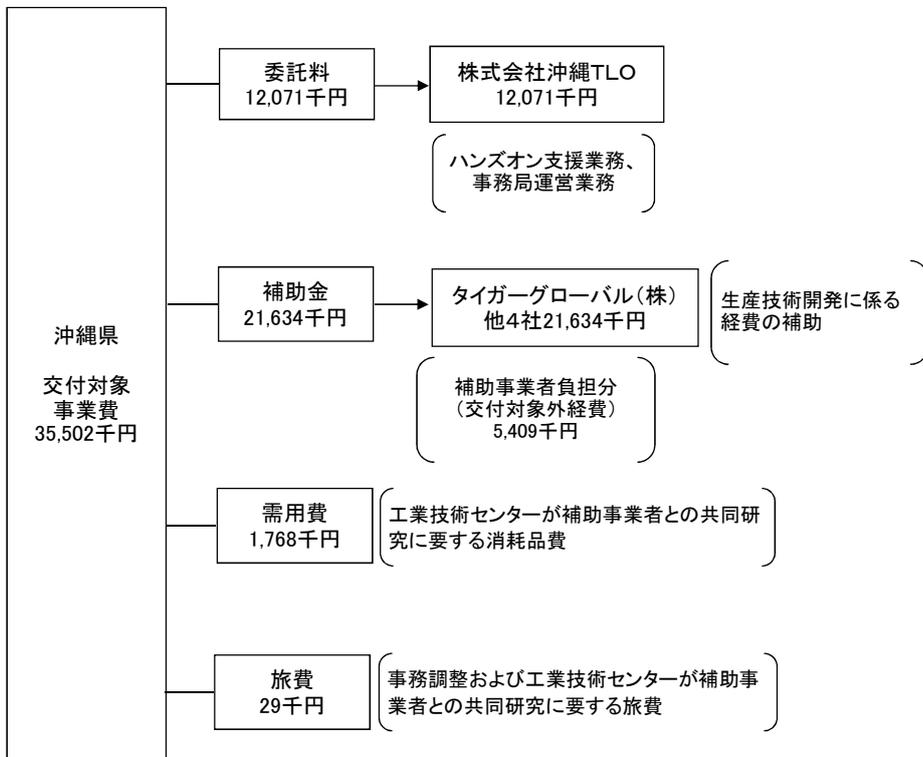
事業番号・事業名	102	ものづくり生産性向上支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-ア-②			
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術開発成果等の普及を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R6年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	35,400	0	32,901	0	47,957
		(b)予算現額	49,631	0	32,901	0	47,957
		(c)増減額(b-a)	14,231	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	49,631	0	32,901	0	47,957
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	45,395	0	24,919	0	35,502
		うち交付金充当額	36,316	0	19,935	0	28,401
		C. 次年度繰越額		0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	91.5%	#DIV/0!	75.7%	#DIV/0!	74.0%	
予算の状況の説明	・執行率は74.0%であり、主に補助金、委託料の実績確定により執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) 技術開発採択案件	目標	4件				
		実績	5件				
	(ものづくり生産性向上支援事業) 県内企業による生産技術開発への支援件数	目標		5件	3件	4件	
実績			7件	4件	5件		
進捗状況説明	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・県内企業による基盤技術導入に係る開発案件について、開発テーマを公募および実施し、目標値を達成した。 (ものづくり生産性向上支援事業) ・県内企業による生産性向上に係る生産技術開発について、開発テーマを公募および実施し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R6年度)
	(ものづくり生産性向上支援事業) 生産技術開発の実施	目標		3件	3件		
		実績		3件	4件		
	(ものづくり生産性向上支援事業) 補助事業終了時点での生産技術の実用化率	目標				80%	
		実績				100%	
開発終了後の全テーマが、3%以上の生産性向上	目標					5件	
達成状況説明	(ものづくり生産性向上支援事業) ・補助事業終了時点での生産技術の実用化率80%に対し目標を達成した。 ・完了したテーマについては、実際の生産活動をとおして、R6年度までに生産性向上効果の確認を行う。 ・すべてのテーマで工業技術センターとの共同研究を実施しており、完了したテーマは成果の普及を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術開発後には、成果の定着や改善に向けた取り組み等を継続的に行う必要がある。 成果の普及については、共同研究先の企業秘密に抵触しないよう留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 完了したテーマについては、成果の改善や定着を図るため、フォローを行う必要がある。 成果の普及のため、普及可能な技術の抽出や、汎用性の向上などのブラッシュアップが必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 他機関や他事業との連携を図ることで、事業後の展開についても、切れ目のない支援を実施する。 工業技術センターの技術支援業務などを通して、普及に向けた成果のブラッシュアップおよび普及活動を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,910	35,501	28,401	7,100	0	0	5,409

(ものづくり生産性向上支援事業)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施体制、実績、知見等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は、総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

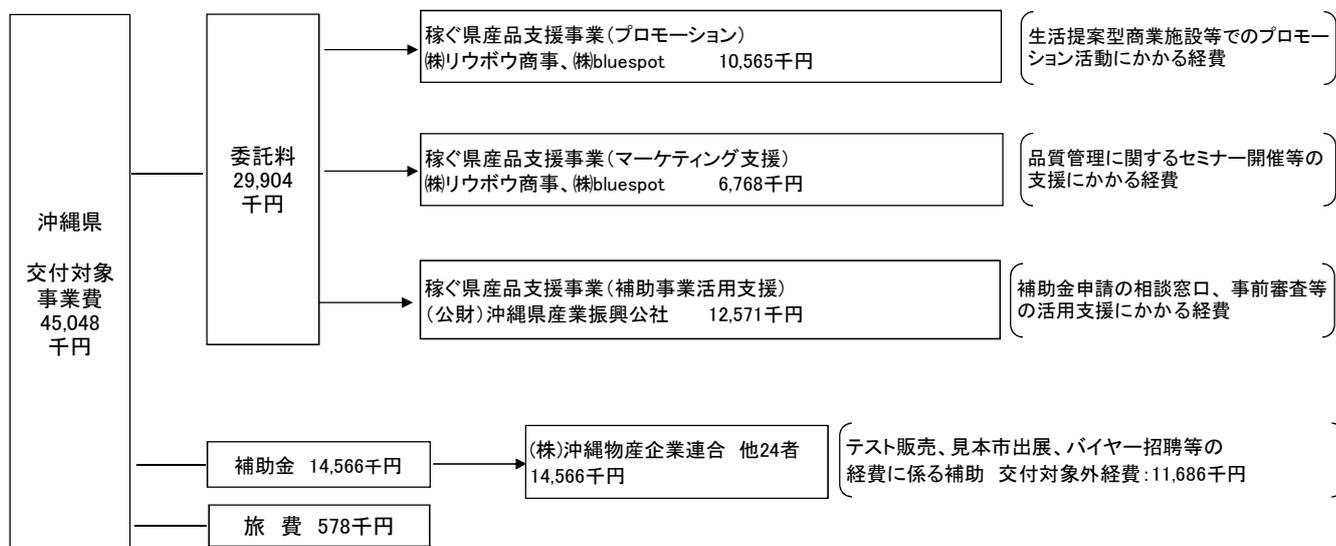
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	95	稼ぐ県産品支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(8)-イ-①		
担当部署名	商工労働部 マーケティング戦略推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国内市場における需要開拓の 促進 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	84,542		79,637		74,857
		(b)予算現額	80,382		79,637		59,178
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,160	0	0	0	▲ 15,679
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	80,382	0	79,637	0	59,178
	執行 状況	B. 執行済額	57,173		60,276		45,048
		うち交付金充当額	45,738		48,490		36,038
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)	71.1%	#DIV/0!	75.7%	#DIV/0!	76.1%	
予算の状況の説明	<p>・補助事業において目標とする補助件数は達成したものの、各補助事業者の補助金申請額が申請上限額に満たないこと等により、当初計画より減額となった。</p> <p>・執行率は76.1%だったが、活動目標は達成することができた。</p>						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	プロモーション開催回数:5回以上/年	目標	-	-	-	5回	
		実績	-	-	-	8回	
	マーケティング支援件数:10件/年	目標	-	-	-	10件	
		実績	-	-	-	33件	
	セミナー開催数:3回以上/年	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	4回	
	補助支援件数:15件/年	目標	-	-	-	15件	
		実績	-	-	-	25件	
進捗 状 況 説 明	<p>・生活提案型施設等でのプロモーションを8回開催し、目標を達成した。</p> <p>・補助事業者に対するマーケティング支援を11件行い、目標を達成した。</p> <p>・補助事業者等に対するセミナーを4回開催し、目標を達成した。</p> <p>・補助支援件数について、令和4年度から公募による申請に変更したが、目標を達成することができた。</p>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上	目標	-	-	-	67%	-
		実績	-	-	-	50%	-
達成 状 況 説 明	新型コロナウイルス感染症の影響等による商談会等参加の縮小・撤退のため、目標を下回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは中小零細で、マーケティング力に課題がある。</p>	<p>市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、フェア開催後や商品開発の支援後にフォローアップ調査を行い、より適切な支援につなげる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>引き続き、マーケティング・商品開発のアドバイザーによる県内企業の商品開発の支援やフォローアップ調査等により、企業の稼ぐ力を強化する支援策を推進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,734	45,048	36,038	9,010	0	0	11,686



資金の流、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルで事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

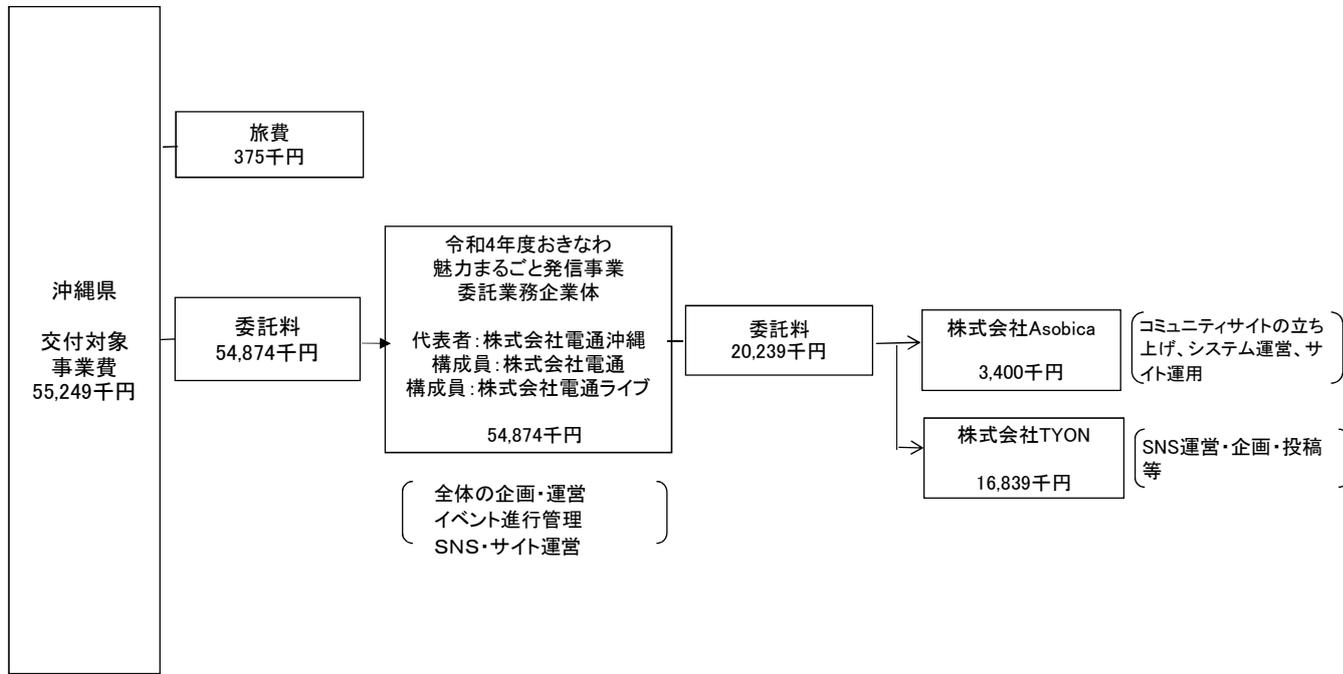
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	97	おきなわ魅力まるごと発信事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ-③		
担当部署名	商工労働部マーケティング戦略推進課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R4 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の高付加価値化の促進 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	首都圏イベントスペース等を活用した沖縄県全体のプロモーション及びファンマーケティング循環を構築し、その効果を検証する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額					57,156
		(b)予算現額					57,156
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	57,156
	B. 執行済額						55,249
	うち交付金充当額						44,199
	C. 次年度繰越額				0	0	0
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.7%	
予算の状況の説明		<p>・首都圏において、おきなわの魅力効果を効果的に発信するため、令和4年度に新規事業としてプロモーション及びファンマーケティングに要する経費として委託料を計上した。</p> <p>・執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	イベント開催件数		目標			14回	
			実績			14回	
進捗状況説明		・首都圏におけるイベント開催件数:14回を計画通り達成した。					
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
			目標			1万件以上	—
	・沖縄情報の拡散数		実績			1万件以上	—
	達成状況説明		・Twitter、Instagram、コミュニティサイトを活用したファンマーケティングを行い、Twitterにおける情報拡散数約2万件、Instagramにおける写真の保存数約2千件となり、目標を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・ファンマーケティングの効果を高めるためには新たなファンの獲得と、ファンとのコミュニケーションが重要となってくる。そのツールとしてのSNSによる情報発信について、Twitterでは情報拡散効果が高く、Instagramは首都圏をはじめとする県外で県産品を取り扱う小規模メディアとしても活用されていることから、今後も継続した取組が必要である。</p>	<p>・今後のデジタル化の推進も視野に入れ、これまで育成してきたTwitter、Instagramを継続することとし、職員にて情報発信を行うことを検討する。運用にあたっては、民間の専門家の意見も踏まえて、SNSの特性を十分に活かせるようにする。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・商工労働部、農林水産部、文化観光スポーツ部の協力も得ながら、リアルな情報を効果的に発信できる仕組みを構築する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,249	55,249	44,199	11,050	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

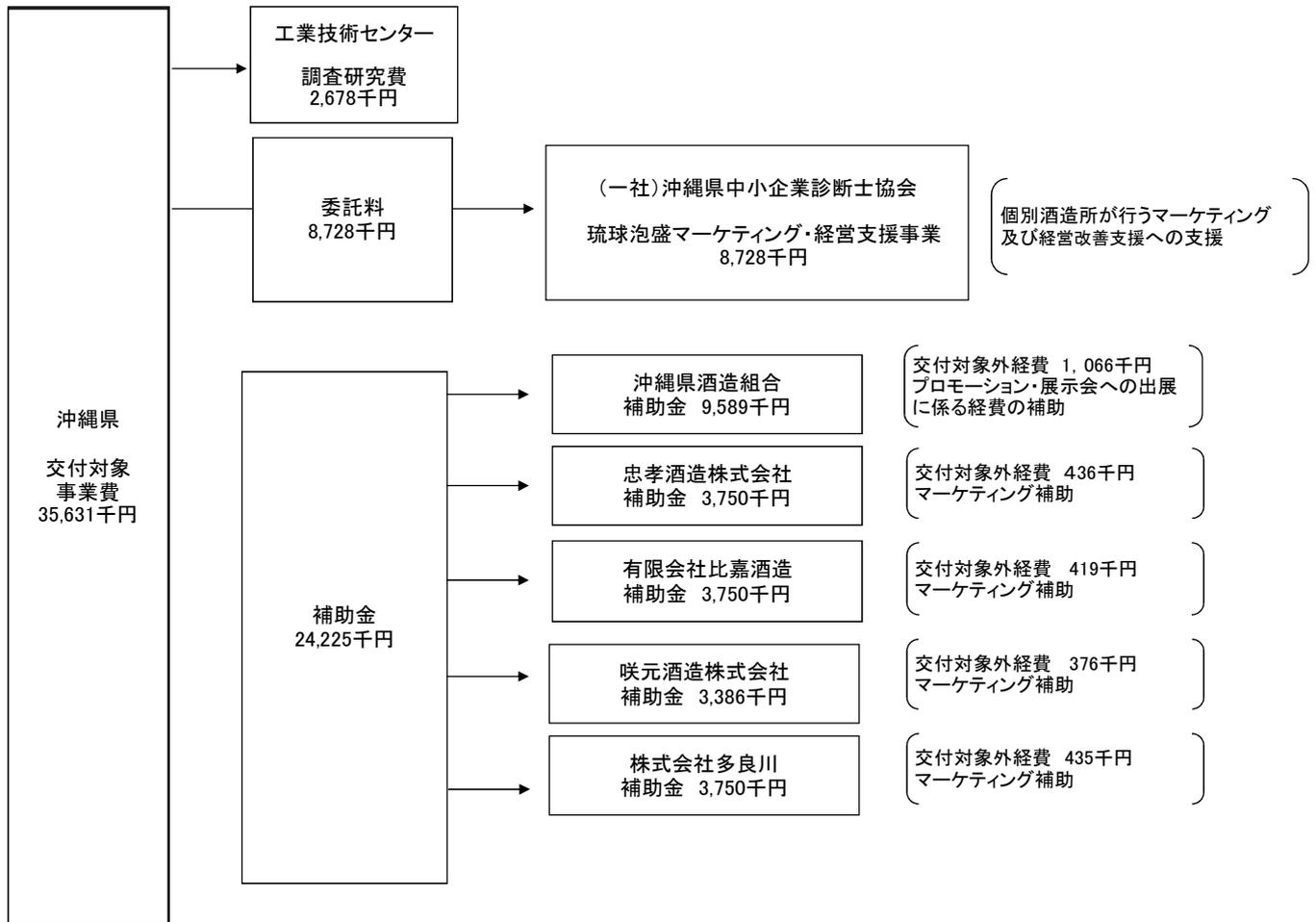
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	100	琉球泡盛新発展戦略事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(8)-イ-④		
			県産品の消費促進				
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	R3 ~ R6 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(4)		
事業内容	消費者ニーズに対応した商品開発や県内、県外、海外への販路拡大など業界が行う自立に向けた取り組みへの支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度以降)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状況	(a)当初予算額	64,200	—	51,590	—	40,397
		(b)予算現額	64,200	—	51,590	—	40,397
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額		—		—	
		A. 計(b+d)	64,200	—	51,590	—	40,397
	B. 執行済額		62,429	—	49,954	—	35,631
	うち交付金充当額		49,943	—	39,964	—	28,505
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	—	96.8%	—	88.2%
予算の状況の説明		執行率は88.2%であり、マーケティング補助などで執行残があった。					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	専門家を活用した泡盛プロモーションの実施	目標				3	
		実績				3	
	マーケティングプロジェクト採択数	目標	5	5	5	5	
		実績	5	5	5	5	
	技術相談による製品開発	目標	3	3	3	3	
実績		2	2	3	4		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年後半からは新型コロナウイルスの影響がなくプロモーション、イベントを開催し目標を達成できた。 ・酒造組合(1者)、酒造所(4者)に対して、マーケティングプロジェクトなどの補助を目標通り実施できた。 ・工業技術センターに整備している泡盛試醸酒ライブラリ等をベースとした技術相談により、4件の製品開発を行い目標を達成した。 						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	泡盛の県内出荷量<30度換算年度>	目標				12,832KL	
		実績				13,317KL	
	泡盛製造業 営業黒字企業数	目標				17者	
		実績				14者	
	泡盛の県外出荷量 2,800KI	目標		3,000KI	2800KI		
		実績		2,675KI	2,530KI		
【R6年度成果目標】		目標				①14,202K ②21者	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入域客数の回復や、昨年の後半から大型屋外イベントが新型コロナウイルス感染症の対策を施しながら開催されたことなどが要因で、対前年比5.0%の増となり目標が達成された。 ・営業黒字企業数が昨年13者から1者増の14者になったが、目標には届かなかった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 ・消費者嗜好が多様化により焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。 ・平成16年度から減少し続ける出荷数量等の影響により、全44酒造所のうち経営が厳しい酒造所(営業赤字)が69%の30社となっている。 ・復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。 ・新型コロナウイルスの影響により、特に飲食店、土産品向けの出荷量が減少した 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体で泡盛のブランディングに継続して取り組むとともに、戦略的なマーケティング及びプロモーションにより出荷量をコロナ禍以前に戻す必要がある。 ・個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む必要がある。 ・経営改善については、事業効果が見られるまで時間を要するため、経営が厳しい酒造所に対しては、経営基盤の強化が必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を活用しながら泡盛のブランディングを継続して進め、マーケティング戦略に基づくプロモーションを継続する。 ・新商品の開発や新たな飲み方の提案などにより、泡盛を飲まない若年層に訴求していく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,363	35,631	28,505	7,126	0	0	2,732



資金の流 れの点 検評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	